

発行日： 平成28年 8月16日

発行者： 今村証券株式会社

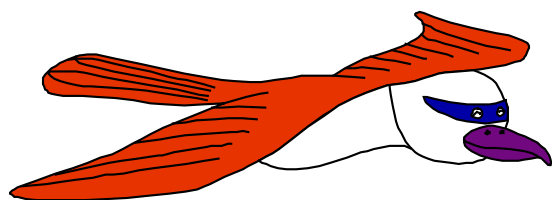
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

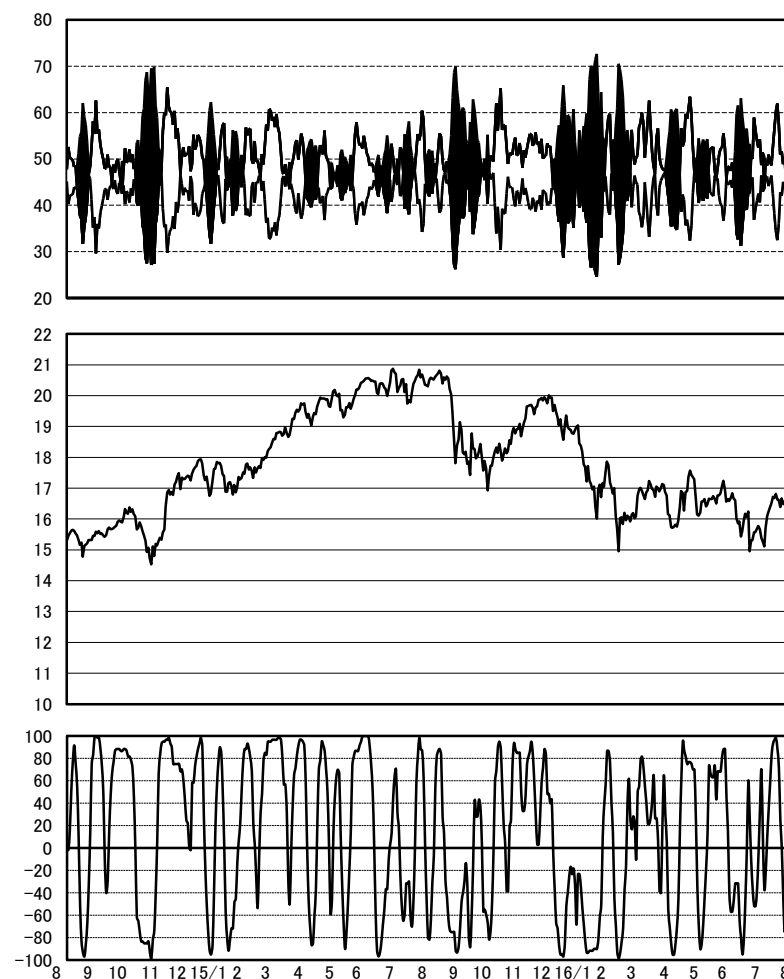
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第580号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

株価と人間の心理との関係は不思議なもので、上がってくると急に強気が台頭してくる。

7月29日の日銀政策決定会合での「年間ETF買い付け額を3.3兆円から6兆円へ増額」の決定は、当初そんなに評価されなかった。しかし、どちらかという円高傾向なのに株価が上昇してくるに連れ、評価がどんどん高まってきた。大和証券は過去のデータを分析し、日経平均を3千円程度引き上げる力があるかもしれない、と言いつ出した。そして、8月9日の日経新聞「スクランブル」欄で土居倫之記者が、日銀に加え、外国人と上場企業も、それぞれ6兆円ずつ日本株を買い増しするのではないかという観測が出てきたことを報じた。

外国人は年初から6月24日までに約6兆円を売り越したのだが、これをそっくり買い戻す可能性がある。また2015年度の企業自社株買いは5兆3131億円だったのだが、16年度は更に増えるという見方が多いというのだ。日銀の6兆円は確実だが、外国人と自社株買いについては予測に過ぎない。それでも、日銀の6兆円で日経平均が3千円上昇するなら、残りの12兆円をプラスして、日経平均は9千円も上がる計算になる。この観測は甘すぎるかもしれないが、少なくとも売り仕掛けの勢力に対しての強い抑止力とはなるだろう。

(B I S)

た だ 一 筋

日経平均株価は 17,000 円を目前にして堅調な状況が続けている。ただ、米株式相場のダウ工業株 30 種平均、ナスダック総合指数、S & P 500 種株価指数が、相次いで最高値を更新するという良好な相場環境を踏まえると、日本株の先行きには、強弱感が拮抗していると言わざるを得まい。これは、下値こそ日銀の E T F 買いによって強固だが、上値追いには「円高」が重く押し掛かっている身動きが出来ない状況に陥っているからだろう。

また、物色動向が「個人投資家が活発に参加した東証マザーズ市場を中心とする小型内需系成長株」→「E T F 買い期待による大型外需系バリュー株」へと急変したことも、先行きに気迷いムードを抱かせる一因だろう。

ここからは、日経平均株価が 17,000 円という節目を突破するとすれば、どんなきっかけで突破するのか？ 買いの主体は？ 等々を注視し、買いのタイミングを計りたいものだ。

注目テーマとしては、アベノミクスで大きく育った観光ビジネス（インバウンド関連）を柱に、政策期待や成長には欠かせない M & A 関連を挙げたい。また先月、大賑わいを演じたゲーム関連も、人心をワクワクさせてくれて面白い存在だ。

個別株では、ドリコム (3793)、L I N E (3938)、ソニー (6758) を挙げたい。

(三感王)

参見屋たり当

注目の米国雇用統計が市場予想を大きく上回り、米国株が上昇し、消えかかった米国利上げが再浮上しました。利上げという点だけ捉えたら株式にはマイナスですが、景気が良いという裏返しでもあります。また、米国長期金利が上昇すれば、ドル高を誘発し、日本株は円安を材料に戻るキッカケになると思われます。

これまでの8月のお盆休み入り直前の相場は、閑散としていることが多かったような気がします。今年はそうでもない感じがしました。これまでと何かが変わってきているのではないのでしょうか。

決算発表がピークを越えつつあります。比較的好調な決算内容を受けて、素直に株価が反応するあたり、地合いは良いと思います。日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額という強い味方があるだけに、下値不安がないのだと思います。

国の政策に逆らう事なく強気で臨みたいところです。

(No. 15)

老練の視座

リオ・オリンピック、日本人選手の活躍が続いていますね。

五輪関連銘柄といえば JOC ゴールドパートナー、JOC オフィシャルパートナー他、建設・インフラ工事、不動産や警備等々が浮かびますが、五輪とともに歩んできた地元富山県創業のゴールドウィン(8111)をご紹介します。

1964 年に開催された東京五輪では、「東洋の魔女」の女子バレーチームをはじめ日本の金メダル 16 個のうち 12 個をゴールドウィンのユニホームを着た選手が獲得しました。最近では昨年、人工のクモ糸繊維「QMONOS(クモノス)」を開発する Spiber(スパイバー)に 30 億円出資したり、傘下のカンタベリーブランドが日本ラグビーフットボール協会と契約を引き続き締結したりと、将来の収益貢献が期待できる投資も積極的に行っています。

8 月 2 日発表した 4～6 月期決算では赤字額が縮小しており、翌日 40 万株の今年一番の大商い。出来高によっては 7000 円台をうかがう展開になるのではと期待されます。スポーツには五輪効果以外に医療費や介護費の抑制のメリットもあるので、関連銘柄は今後ともチェックしていきたいものです。

(SPEEDO よりも ARENA、MIZUNO よりも ASICS が好き)

きらきら星

エリオット波動で日経平均を予見してみる。

エリオット波動とは株式投資についてのテクニカル理論で、1つの相場には「上昇5波動」と「下降3波動」が存在する、というものである。上昇第一波をアベノミクス相場が始まった2012年12月から2015年6月（日経20,952円）とみると、調整第二波は2015年6月高値から丁度1年後の6月24日の14,864円で完了した可能性が高い。上昇第三波は、通常一番長く最も力強いもので、第一波の1.618倍（フィボナッチ数）と考えれば、日経平均33,000円という数字が出てくる。

投資家心理はかなり冷え込んでいるが、参議院選自民党圧勝、日銀ETF買入を年6兆円に増額、任天堂の「拡張現実」をベースにした技術製品の世界的爆発人気、ソフトバンクの更なる技術革新の到来を予感させる大型買収と、直近1ヶ月で沢山の「大変化」が起きている。

NYでは3つの株価指標が同時に史上最高値をつけ、静かな強気相場である。エリオット波動上昇第三波は、スタートしたばかりなのではないか。

（丹青）

デジタルの俯瞰

大きな相場が起こるには、株価の低迷時における、一定の長さを伴ったアキュムレーション（買い集め）の時期が欠かせない。強気の、いわば「売らない」主体の存在の増加が需給を引き締め、初動から始まるトレンドラインに沿った上昇を生むのだ。だからこそ、今はまだ何が起きているのかは定かではなくとも、下値を切り上げている銘柄は監視を続ける必要がある。

東邦亜鉛（5707）という銘柄がある。地味な銘柄の部類に入るだろう。だが、今年に入ってから、あまりにも、いってみれば不自然なほど規則正しく、下値を切り上げている。売らない主体の存在を感じる。決して業績が良いわけではない。業績の変化を生むような出来事があるようにも見えない。それでも、下値が切り上がっている以上、何かあるのだろうと調べてみると、驚くべきことに、そこには日銀がいた。

日銀は7月29日の決定会合で、ETFの保有残高を年間約6兆円増やすペースで買い入れることを決定したが、ブルームバーグの試算では、日銀は6月末時点で日本のETF全体の59.5%、8兆9000億円を保有している。17年末には、日経平均の4分の1で日銀が実質筆頭株主になる可能性があるが、日経平均採用銘柄でもある東邦亜鉛もまた、日銀の実質株式保有比率は現在8%超と推定されている。つまり、東邦亜鉛にとっての「売らない」主体とは日銀であり、日銀が浮動株を吸い上げ、需給を引き締め、下値を切り上げていたのだ。

業績なり市況なりの何らかのきっかけが、今後の東邦亜鉛の意外な株価を呼ぶかも知れない。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜大和＞

2017年2月期第1四半期の百貨店事業の経常利益は39百万円（前年同期比▲82.5%）と弱含んだ。衣料品の売上高が前年同期比▲9.7%と大きく落ち込んだことが響いた。消費減退、天候不順、三陽商会の「バーバリー」ライセンス事業終了に伴う補完ブランドの販売不振が重なった。

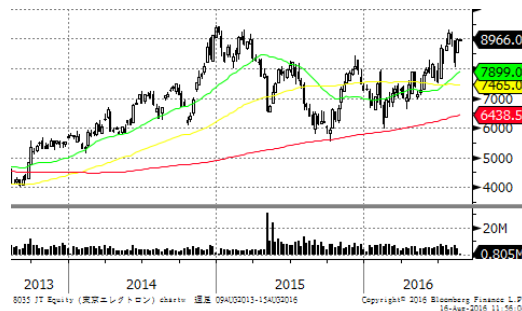
これを受けて、連結での第1四半期業績も大幅減益となった（経常利益113百万円（前年同期比▲60.2%））。会社計画では、上期は厳しいが下期に回復し、通期では経常増益を確保するとしているので、計画通りの進捗と言える。ただ、下期に消費者の購買意欲が戻るかは不透明だ。前年同期の暖冬による冬物衣料販売の不振、商品評価損の計上からの反動は期待できるが、株安や円高の悪影響は消えていない。

今後は、減収を食い止めることができるか、を注視したい。店舗の入れ替え、週替わり企画の展開など、顧客ニーズの多様化に対応していく。接客サービス向上に努めたり、名産品を発信するオンラインショッピングを強化したりもしている。

株価は年初から軟調な推移が続き、北陸新幹線開業を控えて物色の矛先が向かう前の水準まで戻った。事業環境が厳しいなか、配当利回りや株主優待が下支えとなりそう。投資判断はNEUTRALを継続する。

罫線中僧

週足



日足



出所：ブルームバーグ

8035 東京エレクトロン

2016年4～6月期決算がほぼ出揃った。消費意欲の低迷・円高などが重荷で、2017年3月期通期は5年ぶりの経常減益見通しのような。ただ、4～6月期決算では約270社が最高益だった。景気後退期の逆境下でも、業績を伸ばす強さをもった企業が沢山あり、これらの企業が全体を下支えしている構図だ。

さて景気後退期のなか、28兆円の景気対策、年6兆円にも及ぶ日銀のETF買いによる株価下支えは、景気回復への呼び水となるのか…？

今回はスマホ市場向けが失速するなか、IoT（あらゆるものがインターネットにつながる技術革新）に依る3次元半導体製造装置の需要増で、四半期受注が9年ぶりの高水準となった東京エレクトロンを、取り上げたい。

2/12の5,965円安値示現後は上昇トレンドを形成、75日移動平均線まで下げた後、反発するパターンを繰り返していて、直近はその鋭い反発後の保合いとなっており、継続して注目したい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。